

ポストコロナのエネ構造転換

日本総合研究所 瀧口信一郎

中国を読む

中国の2020年第1四半期の原油輸入額

		(対前年同期 増加率)
サウジアラビア	105億1707万7346 ^{ドル}	(18.7%)
イラク	73億7124万3345 ^{ドル}	(45.0)
オマーン	40億3878万4313 ^{ドル}	(17.4)
クウェート	30億8624万1944 ^{ドル}	(39.7)
UAE	22億6325万9052 ^{ドル}	(5.8)
イラン	4億5221万5183 ^{ドル}	(▲82.8)
カタール	1億2712万9777 ^{ドル}	(276.2)
合計	278億5595万0960 ^{ドル}	(14.2)

(出所)ラジオ・ファルダ、原典は中国税関総署。▲はマイナス

ECはロシアを巻き込んで「OPECプラス」へと枠組みを拡大。新型コロナを受け米国を含め日量1500万^{バレル}の協調減産を目指したが、米民間企業にカルテルを拒否され、ロシアやメキシコも自国の利益を譲らず、OPECプラス全体で同970万^{バレル}の減産にとどまった。4月13日の合意は歴史的な減産とも評されたが、カルテルの綻びに目を付けた投資家による徹底的な売りに対抗しきれなかった。

この機に中国は、大幅安になった原油を買い増している。原油安が明確になった3月中旬にペルシャ湾に原油タンカー84隻を送り、1億6800万^{バレル}相当の原油輸送を始めたと報じられた。規模の真偽は定かでないが、世界最大の原油消費国になること

が確実な中国は、可能な限り今、貯蔵しておこうとするはずである。

新型コロナ感染症の拡大にも関わらず、湾岸諸国からの中国の原油輸入額は20年第1四半期に前年同期比で14.2%増となった(図表)。米国の経済制裁の影響でイランからは減少したものの、サウジアラビアから18.7%、イラクから45.0%、クウェートから39.7%増加している。

また、4月のマイナス価格時には米国の在庫急増を回避するため、BPやロイヤル・ダッチ・シェルがタンカーを大量に調達して中国への輸送を図ったとされ、今後米国の原油も中国に輸送される可能性がある。今起きている構造転換は、OPECの言いなりにならないシェールオ



たきぐち・しんいちろう 京都大学理学部を経て、1993年同大学院人間環境学研究所修了。テキサス大学MBA(エネルギーファイナンス専攻)。Jリート運用会社、エネルギーファンドなどを経て、2009年日本総合研究所入社。創発戦略センターシニアスペシャリスト。専門はエネルギー政策、エネルギー事業戦略、分散型エネルギーシステム。著書に「中国が席卷する世界エネルギー市場リスクとチャンス」「ソーラー・デジタル・グリッド」(ともに日刊工業新聞社・共著)、「エナジー・トリプル・トランスフォーメーション」(エネルギーフォーラム・共著)など。1969年生まれ。

イルや産油国の国家財政依存といった要因に端を発し、今後、巨大な需要を持つ中国の動向がより影響力を持つということである。

世界の移動需要はいずれ回復し、原油価格は一定の水準を取り戻す。米国とイランの対立が再燃してホルムズ海峡が危機に陥れば、原油は再び高騰する可能性もある。

NEVでリスク軽減

中国は、自動車産業で主導権を取るために電気自動車(NEV)など新エネルギー車(NEV)を強化しているが、これは原油リスクを下げる戦略でもある。3月31日の国务院(内閣)常務会議は新型コロナ感染拡大で低迷した自動車販売をてこ入れするとして、今年打ち切る予定だったNEVへの補助金を2年継続することを決めたが、これは単なる販売下支えではない。NEVは中国が世界の自動車産業の覇権を握るのに不可欠

な戦略商品であり、脱原油の先兵である。19年には120万6000台のNEVが販売され、中国政府は25年に新車販売(19年で2576万9000台)の25%をNEVとする方針を掲げる。

新興EVメーカーの上海蔚来汽車(NIO)は工場委託先のある安徽省合肥市と提携し、100億元(約1503億円)の資金を調達した。中国のエネルギー関連政策は太陽光発電で見られたように、次世代エネルギー領域をターゲットに国内企業の激しい競争と自治体による有望企業の育成というアプローチを取っており、EVはこの戦略の王道を行っている。

マイナス価格は、20年代の移動用エネルギーでOPECプラスが支配する原油からEVの電力への転換点だったと思い出される日が来るだろう。中国の主導する「建物と車のエネルギー一体化」が進む中で、日本企業はどのように対処するかが問われることになる。

4月20日にWTI原油価格が一時1^{ドル}マイナス40^{ドル}(約4250円)を超え世界に衝撃が走った。新型コロナウイルスの感染拡大による世界中の移動需要の蒸発で価格が急降下したのである。マイナス価格まで至ったのは、在庫が積み上がるなか米国内で貯蔵タンクが確保できず、引き取り手がなくなったことでお金を払ってでも原油を手放す市場参加者が続出したためである。

フェーズ転換の兆し

今回のマイナス価格は決済時に原油の現物を受け渡すWTI特有の例外的な出来事として扱われているが、在庫自体は2017年の水準を下回っているため単に貯蔵タンクを理由にするのは正しくない。マイナス価格という特異値は、エネルギー市場のフェーズ転換のサインとみるべきだ。

石油輸出国機構(OPEC)は1960年の設立以来、一般的な市場で禁止される事業者間の価格調整(カルテル)を公に行い原油市場をコントロールしてきた。2010年代に米国のシェールオイルが台頭してくると、OP